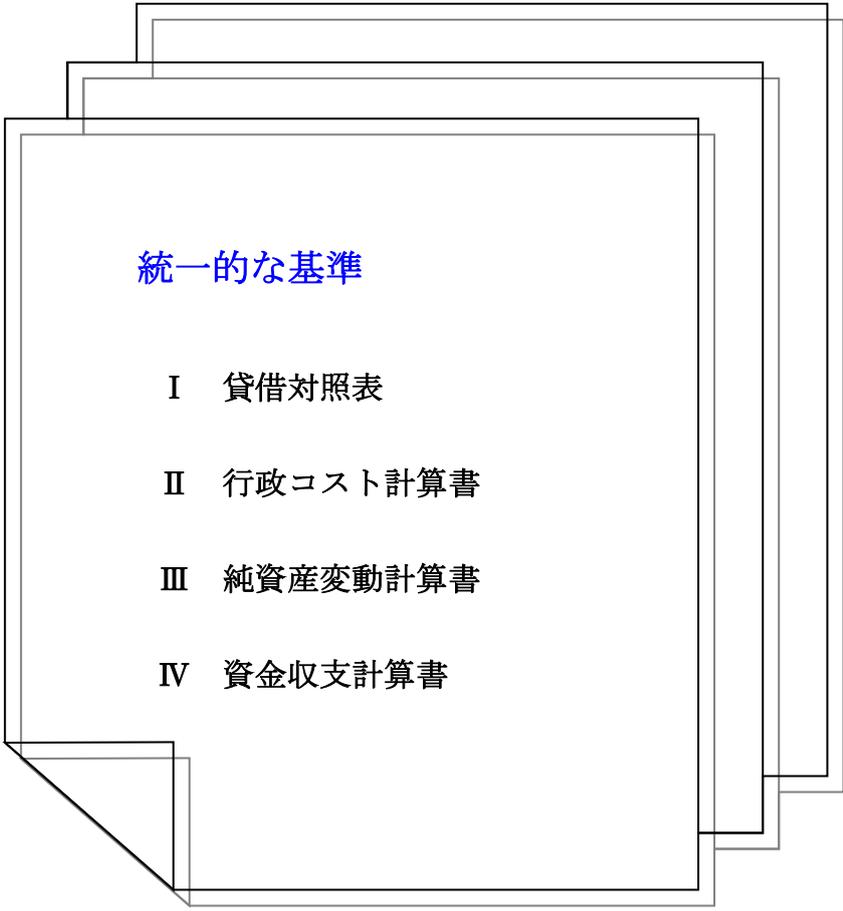


平成30年度

印西市決算参考資料

(平成31年3月31日現在)



統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

平成30年度 印西市財務書類の公表について

印西市では、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルで財務書類を作成してきました。現在では、多くの地方公共団体で財務書類の作成・公表に取り組んでおりますが、作成に際しては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式があることに加え、同一の方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じることから、団体間での比較が困難である等の課題がありました。

そのようなことから、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、印西市では、平成29年度（平成28年度決算）から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表いたしました。

このたび、平成30年度決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し、公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計等にかかる財務書類

・貸借対照表	17
・貸借対照表（市民1人あたり）	18
・行政コスト計算書	19
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	20
・純資産変動計算書	21
・資金収支計算書	22
・用語解説	23
・平成30年度 印西市一般会計等財務書類注記	24
・附属明細書	30

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）を作成基準日としています。

但し、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成30年度末の印西市の「資産」は、2,339億1,490万7千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,101億2,898万2千円となっており、将来世代の負担である「負債」は237億8,592万5千円となっています。

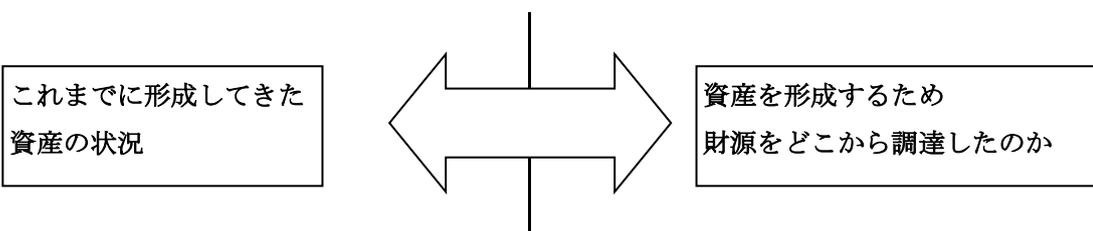
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は10.2%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 固定資産	<u>221,513,957</u>	1 固定負債	<u>20,361,132</u>
(1)有形固定資産	212,517,669	(1)地方債	12,840,059
(2)無形固定資産	236	(2)長期未払金	3,948,300
(3)投資その他の資産	8,996,053	(3)退職手当引当金	3,572,773
2 流動資産	<u>12,400,950</u>	2 流動負債	<u>3,424,793</u>
(1)現金預金	2,723,542	(1)1年内償還予定地方債	1,707,334
(2)未収金	177,398	(2)未払金	820,497
(3)基金	9,523,692	(3)賞与等引当金	474,706
(4)徴収不能引当金	△23,683	(4)預り金	422,256
		負債合計	23,785,925
		[純資産の部]	金額
		1 固定資産等形成分	229,890,347
		2 余剰分(不足分)	△19,761,364
		純資産合計	210,128,982
資産合計	233,914,907	負債・純資産合計	233,914,907



I - 3 - 2 資 産【2, 339億1, 490万7千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 215億1, 395万7千円と「総資産」の94.7%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの固定資産が2, 125億1, 766万9千円で「総資産」の90.9%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、625億3, 368万4千円（総資産の26.7%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 483億6, 861万7千円（総資産の63.4%）、物品は、16億1, 536万8千円（総資産の0.7%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権23万6千円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など89億9, 605万3千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計124億95万円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が23億128万6千円、歳計外現金が4億2,225万6千円あり、現金預金の合計は27億2,354万2千円で総資産の1.2%を占めています。

(2) 未収金

未収金は、平成30年度の歳入として調定していた地方税のうち1億5,176万9千円と、保育園保育料など2,562万9千円があり、合計は1億7,739万8千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が93億8,848万8千円、減債基金が1億3,520万4千円あり、合計は95億2,369万2千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、2,368万3千円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負債【237億8,592万5千円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の203億6,113万2千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが128億4,005万9千円あり、負債総額の54.0%を占めています。

なお、地方債は、平成30年度に2億3,980万円を発行、元金17億6,816万6千円を償還し、残高は145億4,739万3千円となりました。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が39億4,830万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で35億7,277万3千円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、34億2,479万3千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、17億733万4千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が8億2,049万7千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成30年度負担相当額で4億7,470万6千円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億2,225万6千円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 101億2, 898万2千円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2, 298億9, 034万7千円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」
を差し引いた額でマイナス197億6, 136万4千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入
で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世
代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は94.9%となっています。この比率は、これまでの世代によ
って既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比
率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は5.1%と
なっています。

固定資産合計(A)
2, 215億1, 395万7千円

これまでの世代が負担 【94.9%】 純資産合計(B) 2, 101億2, 898万2千円	将来世代が負担 【5.1%】 (A)-(B)
---	--

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入合計 [※]	A	37,413	36,915	37,444
資産合計	B	233,915	235,807	239,051
予算額対資産比率	B/A	6.25 年	6.39 年	6.38 年

※歳入合計の計算方法を修正したため、前年度の資料と数値が異なります。

実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による前年度基金繰入額を追加しました。

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
減価償却累計額	A	162,917	156,285	149,688
有形固定資産合計	B	212,518	215,471	219,279
土地 [※] 等の非償却資産	C	66,370	63,932	63,128
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	A/(B-C+A)	52.7 %	50.8 %	48.9 %

※土地等の計算方法を修正したため、前年度の資料と数値が異なります。

土地等：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品（取得価格－減価償却累計額）

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

平成30年度の「経常費用」は非現金支出を含め348億7,966万5千円、これに対して、「経常収益」は22億9,307万2千円（受益者負担割合は6.6%）で、差引き「純経常行政コスト」は325億8,659万3千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、326億1,948万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

	金額
経常費用 a	34,879,665
業務費用	22,579,287
1. 人件費	6,677,289
(1) 職員給与費	5,801,399
(2) 賞与引当金繰入額	474,706
(3) 退職手当引当金繰入等	121,283
(4) その他	279,900
2. 物件費等	15,531,406
(1) 物件費	7,769,784
(2) 維持補修費	253,898
(3) 減価償却費	7,185,377
(4) その他	322,347
3. その他の業務費用	370,593
(1) 支払利息	160,247
(2) 徴収不能引当金繰入金	13,056
(3) その他	197,290
移転費用	12,300,378
経常収益 b	2,293,072
1 使用料・手数料	259,775
2 その他	2,033,298
(差引)純経常行政コスト a-b	32,586,593
臨時損失 c	34,120
臨時利益 d	1,233
純行政コスト a-b+c-d	32,619,480

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が66億7,728万9千円で経常費用の19.1%を占めています。

「物件費等」は、155億3,140万6千円で経常費用の44.5%を占めており、内訳は、物件費が77億6,978万4千円、維持補修費が2億5,389万8千円、減価償却費が71億8,537万7千円となっています。

「その他の業務費用」は、3億7,059万3千円で経常費用の1.1%を占めており、支払利息が1億6,024万7千円、徴収不能引当金繰入額が1,305万6千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は123億37万8千円で、経常費用の35.3%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」など、22億9,307万2千円となっています。

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

III - 2. 純資産変動計算書の概要

III - 2 - 1 総括

平成30年度の純行政コスト326億1,948万円に対して、財源は309億489万7千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が241億9,583万1千円、国や県からの補助金等が67億906万6千円となっています。

この結果、前年度末に2,102億9,331万円あった純資産残高が、本年度末は2,101億2,898万2千円となりました。

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	210,293,310
純行政コスト	<u>△ 32,619,480</u>
財源	<u>30,904,897</u>
税収等	<u>24,195,831</u>
地方税	19,669,302
地方譲与税	350,438
税交付金	2,051,349
地方特例交付金	165,772
地方交付税	820,645
寄附金	3,838
他会計繰入金	10,791
その他	1,123,696
国県等補助金	<u>6,709,066</u>
資産評価差額	△19
無償所管換等	1,552,520
内部取引	-
その他	△2,246
固定資産照合勘定	-
その他純資産変動	△2,246
本年度末純資産残高	210,128,982

△1,714,583

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄っていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産は、27億2,491万5千円増加し、72億1,922万8千円減少、また貸付金・基金等は、20億8,788万4千円増加し、21億8,641万2千円減少したため、固定資産は、45億9,284万1千円の減少となりました。

無償所管換等は、15億5,252万円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,298億9,034万7千円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	232,930,686
固定資産の変動(内部変動)	△4,592,841
有形固定資産等の増加	2,724,915
有形固定資産等の減少	△7,219,228
貸付金・基金等の増加	2,087,884
貸付金・基金等の減少	△2,186,412
資産評価差額	△19
無償所管換等	1,552,520
内部取引	-
本年度末純資産残高	229,890,347

△3,040,340

2 余剰分(不足分)

純行政コストの326億1,948万円に対する財源として309億489万7千円を充てた結果、17億1,458万3千円の財源不足となり、固定資産等形成分の純資産変動額(28億7,601万2千円)を含めた本年度末純資産残高は、マイナス197億6,136万4千円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△22,637,377
純行政コスト	△32,619,480
財源	30,904,897
固定資産の変動(内部変動)	4,592,841
その他	△2,246
固定資産照合勘定	-
その他純資産変動	△2,246
本年度純資産変動額	2,876,012
本年度末純資産残高	△19,761,364

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

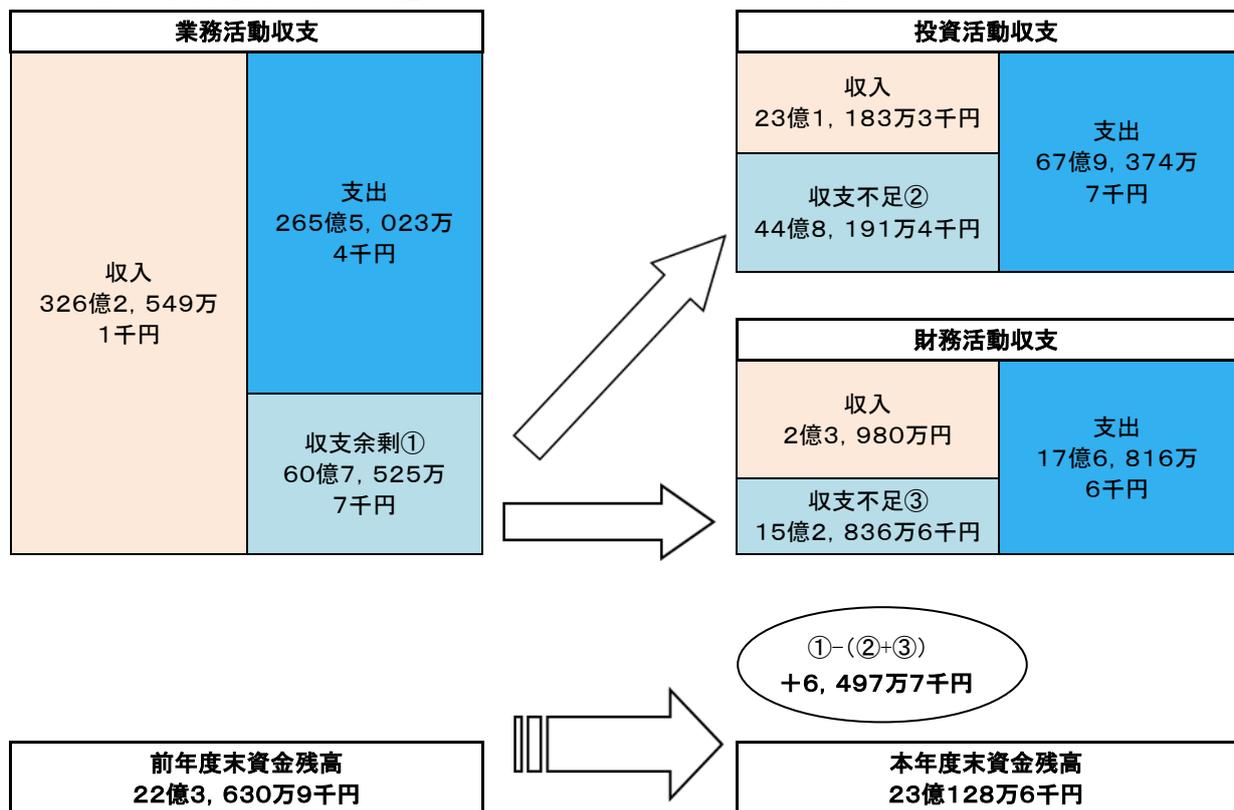
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は60億7,525万7千円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は44億8,191万4千円、「財務活動収支」の収支不足額（赤字）は15億2,836万6千円となっています。

「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計が、「業務活動収支」の黒字より小さいため、前年度末に22億3,630万9千円あった現金が、本年度末では6,497万7千円増加し、23億1,286万6千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で265億5,023万4千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等78億2,372万円、人件費63億7,782万4千円、補助金等57億2,072万6千円、社会保障給付48億1,738万3千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で326億2,536万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等242億4,988万4千円、国県等補助金65億5,771万1千円、使用料及び手数料2億5,864万1千円などとなっています。

3 臨時収入

業務収支のほか、臨時収入が13万1千円となっています。

この結果、業務活動収支の差額60億7,525万7千円が公共資産等整備費や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産等整備費が35億8,086万3千円、基金積立金が31億2,246万4千円、投資及び出資金が6,542万円、その他2,500万円で、合計では67億9,374万7千円となっています。

2 収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金等が1億8,156万3千円、基金の取り崩しが21億403万8千円、資産売却収入123万3千円、その他2,500万円で、合計では23億1,183万3千円となっています。

この結果、投資活動収支の額は44億8,191万4千円の赤字となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 支出

地方債償還額等により、17億6,816万6千円となっています。

2 収入

地方債発行により、2億3,980万円となっています。

この結果、財務活動収支の額は15億2,836万6千円の赤字となっています。

以上により、平成30年度の1年間で6,497万7千円の歳計現金が増加し、本年度末の資金残高は23億128万6千円となりました。

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,513,957	固定負債	20,361,132
有形固定資産	212,517,669	地方債	12,840,059
事業用資産	62,533,684	長期未払金	3,948,300
土地	30,396,673	退職手当引当金	3,572,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,228,161	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,425,983	流動負債	3,424,793
工作物	10,658,023	1年内償還予定地方債	1,707,334
工作物減価償却累計額	△ 5,620,664	未払金	820,497
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474,706
航空機	-	預り金	422,256
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,785,925
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	297,475	固定資産等形成分	229,890,347
インフラ資産	148,368,617	余剰分(不足分)	△ 19,761,364
土地	33,214,276		
建物	4,996,097		
建物減価償却累計額	△ 1,337,128		
工作物	238,182,313		
工作物減価償却累計額	△ 127,532,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	846,020		
物品	3,818,357		
物品減価償却累計額	△ 2,202,989		
無形固定資産	236		
ソフトウェア	-		
その他	236		
投資その他の資産	8,996,053		
投資及び出資金	2,488,817		
有価証券	208,121		
出資金	2,280,696		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	417,767		
長期貸付金	-		
基金	6,150,885		
減債基金	-		
その他	6,150,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,416		
流動資産	12,400,950		
現金預金	2,723,542		
未収金	177,398		
短期貸付金	-		
基金	9,523,692		
財政調整基金	9,388,488		
減債基金	135,204		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,683		
資産合計	233,914,907	純資産合計	210,128,982
		負債及び純資産合計	233,914,907

貸借対照表（市民1人あたり）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：一般会計

H31.3.31住民基本台帳人口
101,406人

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,184	固定負債	201
有形固定資産	2,096	地方債	127
事業用資産	617	長期未払金	39
土地	300	退職手当引当金	35
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	545	その他	-
建物減価償却累計額	△ 280	流動負債	34
工作物	105	1年内償還予定地方債	17
工作物減価償却累計額	△ 55	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	2,267
インフラ資産	1,463	余剰分（不足分）	△ 195
土地	328		
建物	49		
建物減価償却累計額	△ 13		
工作物	2,349		
工作物減価償却累計額	△ 1,258		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	38		
物品減価償却累計額	△ 22		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	89		
投資及び出資金	25		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	-		
基金	61		
減債基金	-		
その他	61		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	122		
現金預金	27		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	94		
財政調整基金	93		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,307	純資産合計	2,072
		負債及び純資産合計	2,307

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	34,879,665
業務費用	22,579,287
人件費	6,677,289
職員給与費	5,801,399
賞与等引当金繰入額	474,706
退職手当引当金繰入額	121,283
その他	279,900
物件費等	15,531,406
物件費	7,769,784
維持補修費	253,898
減価償却費	7,185,377
その他	322,347
その他の業務費用	370,593
支払利息	160,247
徴収不能引当金繰入額	13,056
その他	197,290
移転費用	12,300,378
補助金等	6,017,250
社会保障給付	4,817,383
他会計への繰出金	1,463,183
その他	2,562
経常収益	2,293,072
使用料及び手数料	259,775
その他	2,033,298
純経常行政コスト	32,586,593
臨時損失	34,120
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,851
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	269
臨時利益	1,233
資産売却益	1,233
その他	-
純行政コスト	32,619,480

行政コスト計算書（市民1人あたり）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

H31.3.31住民基本台帳人口
101,406人

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	344
業務費用	223
人件費	66
職員給与費	57
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	1
その他	3
物件費等	153
物件費	77
維持補修費	3
減価償却費	71
その他	3
その他の業務費用	4
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2
移転費用	121
補助金等	59
社会保障給付	48
他会計への繰出金	14
その他	0
経常収益	23
使用料及び手数料	3
その他	20
純経常行政コスト	321
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	322

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210,293,310	232,930,686	△ 22,637,377
純行政コスト(△)	△ 32,619,480		△ 32,619,480
財源	30,904,897		30,904,897
税金等	24,195,831		24,195,831
国県等補助金	6,709,066		6,709,066
本年度差額	△ 1,714,583		△ 1,714,583
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,592,841	4,592,841
有形固定資産等の増加		2,724,915	△ 2,724,915
有形固定資産等の減少		△ 7,219,228	7,219,228
貸付金・基金等の増加		2,087,884	△ 2,087,884
貸付金・基金等の減少		△ 2,186,412	2,186,412
資産評価差額	△ 19	△ 19	
無償所管換等	1,552,520	1,552,520	
内部取引	-	-	
その他	△ 2,246		△ 2,246
本年度純資産変動額	△ 164,328	△ 3,040,340	2,876,012
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	210,128,982	229,890,347	△ 19,761,364

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	26,550,234
業務費用支出	14,539,379
人件費支出	6,377,824
物件費等支出	7,823,720
支払利息支出	160,247
その他の支出	177,588
移転費用支出	12,010,854
補助金等支出	5,720,726
社会保障給付支出	4,817,383
他会計への繰出支出	1,463,183
その他の支出	9,562
業務収入	32,625,360
税収等収入	24,249,884
国県等補助金収入	6,557,711
使用料及び手数料収入	258,641
その他の収入	1,559,124
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	131
業務活動収支	6,075,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,793,747
公共施設等整備費支出	3,580,863
基金積立金支出	3,122,464
投資及び出資金支出	65,420
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,311,833
国県等補助金収入	181,563
基金取崩収入	2,104,038
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,233
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 4,481,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,166
地方債償還支出	1,768,166
その他の支出	-
財務活動収入	239,800
地方債発行収入	239,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,528,366
本年度資金収支額	64,977
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,236,309
本年度末資金残高	2,301,286
前年度末歳計外現金残高	432,793
本年度歳計外現金増減額	△ 10,537
本年度末歳計外現金残高	422,256
本年度末現金預金残高	2,723,542

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

平成30年度 印西市一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険等別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 1.8 %

将来負担比率 ー

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,624,146 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 116,418 千円

繰越明許費（一般会計） 102,399 千円

事故繰越額（一般会計） 14,019 千円

継続費通次繰越額（一般会計） ー 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

H29年度 215,470,889 千円

・ 事業用資産 62,208,374 千円

・ インフラ資産 151,510,169 千円

・ 物品 1,752,345千円

H30年度 212,517,669 千円

・ 事業用資産 62,533,684 千円

・ インフラ資産 148,368,617 千円

・ 物品 1,615,368 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 540,571 千円 (62,533,684 千円)

土地 540,571 千円 (303,396,673 千円)

建物 — 千円 (26,802,178 千円)

工作物 — 千円 (5,073,359 千円)

その他 — (—)

インフラ資産 — 千円 (148,368,617 千円)

土地 — 千円 (33,214,276 千円)

建物 — 千円 (3,658,969 千円)

工作物 — 千円 (110,649,352 千円)

その他 — (—)

物品 — 千円 (1,615,368 千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (212,517,669 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,451,741 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,113,543 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 19,838 千円

将来負担額 28,243,791 千円

充当可能基金額 16,296,140 千円

特定財源見込額 5,917,007 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,393,083 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び
固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,167,386 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 34,120 千円

- ・ 資産売却損 33,851 千円
- ・ 生活保護法による返還金 269 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま
す。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,772,016 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,313,433 千円	34,012,147 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違 に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	1,136,309 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1,100,000 千円
資金収支計算書	35,177,124千円	35,112,147 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 1,136,309
千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,075,257 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	181,563 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△144,363 千円
減価償却費	△7,185,377 千円
賞与等引当金繰入額	△474,706 千円
退職手当引当金繰入額	△121,283 千円
徴収不能引当金繰入額	△13,056 千円
資産除売却益（損）	△32,618 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,714,583 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	94,695,334	4,413,055	2,528,057	96,580,332	34,046,648	1,801,357	-	-	62,533,684
土地	29,706,894	821,850	132,071	30,396,673	-	-	-	-	30,396,673
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,370,482	1,597,323	739,644	55,228,161	28,425,983	1,429,877	-	-	26,802,177
工作物	10,472,692	280,649	95,317	10,658,023	5,620,664	371,479	-	-	5,037,359
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	145,267	1,713,233	1,561,024	297,475	-	-	-	-	297,475
インフラ資産	275,297,610	2,214,032	272,937	277,238,706	128,870,089	4,921,710	-	-	148,368,617
土地	31,918,309	1,318,216	22,249	33,214,276	-	-	-	-	33,214,276
建物	4,996,097	-	-	4,996,097	1,337,128	114,584	-	-	3,658,969
工作物	237,982,781	199,532	-	238,182,313	127,532,961	4,807,126	-	-	110,649,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	400,423	696,284	250,688	846,020	-	-	-	-	846,020
物品	3,492,058	328,431	2,133	3,818,357	2,202,989	462,252	-	-	1,615,368
合計	373,485,003	6,955,518	2,803,127	377,637,394	165,119,725	7,185,318	-	-	212,517,669

②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：一般会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,289,316	46,915,597	3,074,802	1,049,661	209,984	1,289,099	8,623,682	-	81,544	62,533,684
土地	634,654	22,594,357	1,369,579	811,100	108,583	77,515	4,800,883	-	-	30,396,673
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,607	21,924,279	1,539,444	237,531	10,296	32,660	2,932,816	-	81,544	26,802,177
工作物	611,055	2,299,696	159,568	1,029	91,105	1,178,005	696,900	-	-	5,037,359
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	97,265	6,210	-	-	918	193,082	-	-	297,475
インフラ資産	147,594,132	47,180	72,070	0	610,077	452	9,722	-	34,985	148,368,617
土地	33,136,065	-	72,070	0	0	452	5,689	-	-	33,214,276
建物	3,657,997	-	-	-	-	-	-	-	972	3,658,969
工作物	109,985,235	42,935	-	-	610,077	-	2,996	-	8,110	110,649,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	814,835	4,244	-	-	-	-	1,037	-	25,903	846,020
物品	1,918	1,183,832	10,077	9,270	2,073	124,665	283,532	-	-	1,615,368
合計	148,885,366	48,146,609	3,156,949	1,058,930	822,134	1,414,216	8,916,935	-	116,529	212,517,669

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	0.156	81	0.05	26	55	26
合計	-	-	81	-	26	55	26

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	1,032,158	-	-	-	-	-	-	-	1,032,158
長門川水道企業団	68,157	4,352,097	1,734,210	2,617,887	2,524,779	2.70	70,683	-	68,157
印西市水道事業会計	1,034,089	4,989,101	1,622,116	3,366,985	2,841,047	36.40	1,225,583	-	-
合計	2,134,404	-	-	-	-	-	-	-	1,100,315

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,018,960	607,790	3,411,170	129,758	3.19	108,816	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,300,599	708,985	1,591,614	12,500	4.00	63,665	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	99,441,469	81,574,313	17,867,156	24,900,000	0.02	3,573	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,805,720	8,307,435	15,498,285	9,100,000	0.13	20,148	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	26,162,385	10,609,674	15,552,711	19,008,000	0.97	150,861	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.08	2,323	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	177,614	25,369	152,245	60,000	0.42	639	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	6,743,173	1,743,452	4,999,721	2,100,000	0.02	1,000	-	500	500
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	-	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	3,185,896	128,913	3,056,983	2,941,459	0.00	83	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	7,813,804	1,237,683	6,576,121	51,308	0.72	47,348	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	244,400	78,835	165,565	165,565	0.39	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協会	5,470	212,540,708	205,479,572	7,061,136	4,042,520	0.14	9,886	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,057,699,865	976,459,170	81,240,695	48,731,891	0.01	8,124	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	170,320	1,515	168,805	168,805	0.53	895	-	899	899
(公財)ちば国際コンベンションビュロー	1,100	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.05	1,126	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	673,998	968	673,030	606,000	0.41	2,759	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	562,784	975	561,809	559,365	0.37	2,079	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	583,104	509	582,595	556,000	3.19	18,585	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護管理協会	616	282,643	456	282,187	280,000	0.22	621	-	616	616
(公財)千葉県教育振興財団	4,526	2,265,892	149,008	2,116,884	1,236,491	0.37	7,832	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術センター	2,600	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.82	8,445	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02	59,038	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	-	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,979,406	3,409,082	—	—	9,388,488	9,388,488
減債基金	135,204	—	—	—	135,204	135,204
保健福祉基金	1,617,627	18,453	—	—	1,636,080	1,636,080
教育施設整備基金	2,590,304	756,429	—	—	3,346,733	3,346,733
ふるさとづくり運営基金	57,316	100,000	—	—	157,316	157,316
都市計画事業基金	46,689	100,000	—	—	146,689	146,689
土地開発基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
庁舎等整備基金	3,074	—	—	—	3,074	3,074
鉄道施設整備基金	22,689	100,000	—	—	122,689	122,689
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	—	—	—	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	—	—	—	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	215,080	299,565	—	—	514,645	514,645
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	—	—	—	91,776	91,776
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	—	—	—	7,000	7,000
合計	10,891,048	4,783,529	—	—	15,674,577	15,674,577

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	145,200	18,470
法人市民税	9,616	4,202
軽自動車税	9,216	2,638
固定資産税	193,903	27,754
都市計画税	27,739	3,970
税等未収金 小計	385,674	57,034
その他の未収金		
保育園保育料	14,880	4,359
学童クラブ保育料	3,069	0
保育園時間外保育料	42	0
幼稚園保育料、入園料	25	23
給食費負担金	5,198	0
不動産貸付収入	1,363	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	58,804	7,480
法人市民税	3,688	1,612
軽自動車税	5,041	1,443
固定資産税	73,608	10,536
都市計画税	10,629	1,521
税等未収金 小計	151,769	22,591
その他の未収金		
保育園保育料	3,721	1,090
学童クラブ保育料	754	0
保育園時間外保育料	31	0
幼稚園保育料、入園料	1	1
給食費負担金	1,258	0
不動産貸付収入	418	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	7,516	0
養育医療自己負担金	0	0
返還金	0	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	0
その他の未収金 小計	32,092	4,382
小計	417,767	61,416
合計	417,767	61,416

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	2,856	0
養育医療自己負担金	13	0
返還金	383	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	16,192	0
その他の未収金 小計	25,629	1,091
小計	177,398	23,683
合計	177,398	23,683

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	471,376	33,376	449,401			21,975			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	3,718,178	640,924	3,592,090	126,088					
一般単独事業	2,584,183	220,125	127,576	1,518,674	730,467	207,466			
その他	294,737	26,307	226,684	68,053					
【特別分】									
臨時財政対策債	6,354,036	637,542	6,253,963		100,073				
減税補てん債	271,718	64,556	271,718						
退職手当債									
その他	853,165	84,504	809,212			43,953			
合計	14,547,393	1,707,334	11,730,644	1,712,815	830,540	273,394			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,547,393	10,509,533	3,199,500	194,614	453,222	63,742	119,884	6,898	0.97%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,547,393	1,707,334	1,591,753	1,568,324	1,401,236	1,378,134	4,336,243	1,861,083	646,652	56,634

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	451,894	474,706	451,894	-	474,706
退職手当引当金	3,451,490	121,283	-	-	3,572,773
徴収不能引当金	115,567	13,056	43,524	-	85,099
合計	4,018,951	609,045	495,418	-	4,132,578

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	558,943	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	50,526	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	34,687	太陽光発電システム等整備に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	17,770	集会所施設整備に対する支援
	その他		12,334	
	計		674,260	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分 担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,712,578	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	892,027	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	586,233	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	施設型給付費	認定こども園	417,529	認定こども園管理運営に対する支援
	退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉縣市町村総合事務組合	302,753	印西市職員の退職手当積立にかかる負担金
	保育園等運営費補助金	私立保育園	208,772	民間保育園管理運営に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	160,406	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	139,770	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担
	水道事業補助金	印西市水道事業	118,426	印西市水道事業に対する基準内、基準外補助
	その他		804,496	
	計		5,342,990	
合計		6,017,250		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,720,972	
		地方譲与税	350,438	
		利子割交付金	21,250	
		配当割交付金	69,803	
		株式等譲渡所得割交付金	64,394	
		地方消費税交付金	1,636,574	
		ゴルフ場利用税交付金	132,686	
		自動車取得税交付金	126,642	
		地方特例交付金	165,772	
		地方交付税	820,645	
		寄附金	3,838	
		他会計繰入金	10,791	
		その他	1,072,026	
		小計	24,195,831	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	748,542
			都道府県等支出金	60,426
			計	808,968
		経常的補助金	国庫支出金	3,874,221
			都道府県等支出金	2,025,877
			計	5,900,098
		小計	6,709,066	
	合計	30,904,897		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,619,480	6,527,503	-	25,978,351	113,626
有形固定資産等の増加	2,724,915	181,563	134,800	2,408,552	-
貸付金・基金等の増加	2,087,884	-	-	2,087,884	-
その他	-	-	-	-	-
合計	37,432,279	6,709,066	134,800	30,474,787	113,626

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,301,286
歳計外現金	一般会計	422,256
計		2,723,542